

スリナム共和国概況

Republic of Suriname



2020年7月

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

目 次

I.	概観.....	
1.	一般情報.....	4
a.	面積・地勢.....	4
b.	気候・風土.....	4
c.	人種・民族.....	5
d.	言語.....	5
e.	国旗・国章.....	5
f.	主要都市.....	5
g.	社会.....	5
h.	宗教.....	6
i.	教育.....	6
j.	文化・風俗・習慣・芸術.....	6
k.	スポーツ.....	7
2.	歴史.....	7
a.	独立前.....	7
b.	独立とそれ以降.....	7
II.	政治と外交.....	
1.	政体.....	9
2.	政治概況.....	9
3.	最近の政情.....	10
4.	立法.....	11
5.	政党.....	11
6.	行政.....	11
a.	国家行政.....	
b.	地方行政.....	
6.	司法.....	11
7.	外交.....	12
a.	概況.....	
b.	国境問題.....	
c.	ブラジルとの関係.....	
III.	経済.....	
1.	概況.....	12
2.	近年の経済概況.....	13
3.	産業.....	13
4.	金融・財政.....	15
5.	貿易.....	16

6.	経済統合	16
IV.	日本との関係	
1.	政治・外交	17
2.	経済協力	18
3.	要人往来	19
4.	文化交流	19
6.	在留邦人	19
V.	生活情報	
1.	時差	19
2.	通貨・両替	20
3.	国際電話	20
4.	水道	20
5.	ビジネスアワー	20
6.	祝祭日	20
7.	交通事情	21
a.	タクシー	
b.	バス	
c.	レンタカー	
d.	レンタサイクル	
8.	治安	21
IX.	主要電話番号	21
	付録	
●	スリナム閣僚名簿	22
●	スリナム地図	24
●	当館管轄国と日本の貿易関係	25

(注) この資料に掲載された情報は 2020 年 7 月の時点で調査したものであり、随時変更される可能性がありますのでご了承願います。旅行等に必要情報はあらかじめお調べの上お出かけ下さい。

I. 概観

1. 一般情報

	スリナム共和国	日本
面積	約156,000 km ² ⁱ	38万 km ²
位置	北緯 2～6度 西経 54～58度	東経 123～154度 北緯 20～46度
時差	日本との時差は－12時間	
気候	熱帯性 乾期：9～11月、雨期：5～7月	(東京) (2019年) ⁱⁱ 8月: 28.4°C, 1月: 5.6°C 年間降雨量: 1874.0 mm
人口	人口 : 581,000人 ⁱⁱⁱ (2019年) 人口増加率: 1.1% ^{iv} (2019年) 人種構成 : インド系 37% クレオール系 31% インドネシア(ジャワ)系 15% マルーン(ブッシュネグロ) 10% アメリンディアン 2% 中国系 2% 白人系 1% その他 2% ^v	1億2614.4万人 (2019年12月) ^{vi}
主要言語	オランダ語(公用語・共通語)、スラナントンゴ(共通語)、 英語、その他、各民族の言語	
1人当たり GDP/ GNI	1人当たり GDP (米ドル) 6234.0 1人当たり GNI 5210 (世界銀行2018年)	
宗教	ヒンズー教 27.4% プロテスタント 25.2% ^{vii} カトリック 22.8% イスラム教 19.6% 先住民族 5.0%	

ⁱ The World Bank : <http://databank.worldbank.org/data/reports.aspx?source=world-development-indicators>

ⁱⁱ 気象庁 :

http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/monthly_s1.php?prec_no=44&block_no=47662&year=2019&month=&day=&view=a1

ⁱⁱⁱ <https://data.un.org/en/iso/sr.html>

^{iv} <https://data.un.org/en/iso/sr.html>

^v CIA、The World Factbook : <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ns.htm>

^{vi} 総務省統計局 : <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/>

^{vii} CIA、The World Factbook : <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/ns.htm>

その他	首都：パラマリボ (Paramaribo) 国際空港：ペンゲル (J.A.Pengel) 国際空港 最高峰：ジュリアナ・トップ (Juliana Top) 山 (1,230m)
-----	--

a. 面積・地勢

南米大陸北部、北緯2～6度、西経54～48度に位置し、面積は、約156,000平方キロメートルで日本の面積の半分よりやや狭い程度です。アマゾン河の北部にあり、国土の北側約390キロの海岸線が大西洋に面しています。

b. 気候・風土

熱帯性気候で温度変化は小さく、年間を通して、最高気温34.4℃、最低気温22.1℃、平均気温約29.8℃です。季節は雨期と乾期があり、年によって前後はするものの、雨期は5～7月で乾期は9～11月で月80ミリ程の降雨量、その他の月には100ミリ前後の降雨があり、年間降水量は約1,044.60ミリです。平均湿度は約80%と植物の繁茂に極めて適しています。また、カリブ海を襲うハリケーンベルトからも外れているため、季節的な暴風雨に見舞われる可能性は低いですが、暑い日の午後に夕立のような豪雨が降ることはあります。1年を通じて穏やかな常夏の国で、8、9月が最も暑くなります。

c. 人種・民族

※ () 内は現在の民族構成比

先住民族はアメインディアン (2%) です。植民地政策が始まった1650年頃から、農園開発のため、アフリカより奴隷が導入されるようになりました。奴隷廃止前後からアジアの民族 (中国系2%) が農園の契約労働者として渡来、定住するようになり、現在のスリナムの多様な民族構成を築いています。奴隷解放後、都市生活者になったアフリカ系も多く、これらのアフリカ系ないし混合人種は、クレオール (31%) と呼ばれています。アフリカ系奴隷の一部は、過酷な条件から逃れるため農園から逃亡し、内陸部に定住するようになり、これらの子孫はマルーン又はブッシュネグロ (10%) と呼ばれます。その他の民族としては、オランダ等からのヨーロッパ人や、レバノン等中東からの商人が定住し、子孫の代になっています。なお、インド系住民 (37%) については、独立前に英領インドであったことから、主にガイアナ (当時は英領ギアナ) を経由して渡来しました。ジャワ系住民 (15%) は、独立前にオランダ領東インド (現在のインドネシア) の一部であり、宗主国がスリナムと同じオランダであったことが背景にあります。

その他にも、ガイアナ、ブラジル、中国等の外国国籍者が多数居住するといわれています。

d. 言語

オランダから独立した後もオランダ語が公用語として採用され、学校教育もオランダ語で行われていますが、日常的にはクレオール系を中心に、スラナントンゴ (スリナム語：アフリカの言語と英語が融合した、英語を簡略化したような言語で、タキタキとも呼ばれています) が使用されており、しばしばオランダ語と組み合わせられて使われています。従って、オランダ語とスラナントンゴが共通の

言語であり、英語がそれに続きます。各々の民族同士は、それぞれの民族の言語（ヒンディー語、ジャワ語、広東語等）を話しますが、オランダ語教育が行き渡り、各民族の言葉を使いこなせない世代が増えてきています。

e. 国旗・国章

【国旗】



スリナムの国旗（左図）の緑は、多くの資源を有するスリナムの豊かさと希望を、白は、正義と自由、赤は、祖国に尽くす熱意と行動、黄色は、犠牲の精神を象徴し、星は、国家の統一、統一に対する犠牲の精神と、輝く未来への志向の意味が込められています。

【国章】

右図のとおり、二人のアメリンディアン（スリナム先住民）が弓矢を片手に、中央にある楯を支えながら起立し、台座には、JUSTITIA（正義）、PIETA（敬虔）、FIDES（忠誠）と、ラテン語で記されています。楯に描かれた帆船は交易、椰子は農業、星を囲む菱形は鉱業を意味しています。



f. 主要都市

首都パラマリボは、政治、経済の中心地として300年の歴史を有し、旧植民地時代の名残であるオランダ風木造建築の住居やオフィス、教会等の古びた白壁が街の景観を特徴付けています。中心街は歴史地区という名称で、2002年6月に、ユネスコの世界文化遺産に指定されました。

第2の都市は、ガイアナ国境の町ニューニッケリーです。

国際空港は、パラマリボの南約40キロにある、ペンゲル国際空港です。ペンゲルは、独立以前の1963年から1969年まで首相であった人物で、パラマリボの大統領宮殿前広場には銅像が建ち、スリナムにとって重要な政治家として語り継がれています。

国際空港とは別に、パラマリボ市内には近隣国や国内空港を結ぶ小型機用空港があります。内陸部に通じる道路は未発達であり、小型機は首都圏と内陸部を結ぶ唯一の交通手段となっています。

g. 社会

スリナム社会は、複数の民族・人種グループから構成されますが、職業や居住地域についてはある程度のすみ分けがみられます。商業部門においてはインド系と中国系が、農業分野においてはインド系とインドネシア系が、他の民族グループより際だっていますが、全体として特定の民族や人種グループが特定の経済分野において支配的であるということはなく、植民地支配を経験した多民族国家としては政治面でも経済面でも比較的均衡の取れた、安定した社会が形成されているといえます。

1975年の独立に際し、住民は自主的な判断でオランダないしスリナム国籍を選択する権利が与えられ、当時の総人口の3分の1がオランダ国籍を選択してオランダへ移住しました。家族、親戚の間でそれぞれ異なる国籍を選択したケースも多々あり、独立後もオランダに居住する親戚、知人等との往来が盛んで、また、言葉が共通であるゆえ、留学や就職先として、オランダに移住する人もいます。

スリナムは、地理的に海岸部（総面積の約1割、総人口の9割弱が居住）と、内陸部（総面積の約9割、総人口の1割強が点在して居住）に大別されますが、熱帯林に覆われ、海岸部との交通の便が良くない内陸部では、マルーン系及び原住民であるアメリンディアン系住民がそれぞれの伝統的な生活習慣を守りながら小さな社会を形成しており、各部族の酋長の権威に対しては、中央政府も一定の範囲で尊重しています。

h. 宗教

ヒンズー教、キリスト教、イスラム教がスリナムにおける3大宗教です。3大民族グループについては、インド系の大半はヒンズー教（27%）、クレオール系の大部分はキリスト教（プロテスタント25%、カトリック23%）、インドネシア（ジャワ）系の大部分はイスラム教徒（20%）となっています。パラマリボ市内をはじめ、全国各地にヒンズー寺院、モスク、キリスト教会が多数あり、特に首都パラマリボにあるネーヴ・シャロム・シナゴグ（ユダヤ教礼拝所）とキゼルストラート・モスクが隣り合って建っているのは、世界でも類を見ない光景であり、宗教上の争いがないことの象徴として語られています。その他、内陸部の集落には生活習慣と結び付いた精霊信仰も存在します。

i. 教育

オランダに倣った教育制度で、4歳から始まる11年間の基本教育機関のうち7歳～12歳までが義務教育です。新学期は10月から始まります。高等教育機関として、アントンデコム大学、専門学校、人文高等教育機関などがあります。

j. 文化・風俗・習慣・芸術

2002年にユネスコ世界遺産に登録された首都中心部にはオランダ風の木造建築が立ち並び、300年にわたるオランダ植民地時代の名残を強く感じさせます。

お祝い事などの際には、市民は各民族の伝統衣装をまとって様々な音楽やダンスを楽しみ、アフリカやアジアの文化が混然一体となった様子が見られます。

大衆が集まる場所で奏でられる音楽は、アメリンディアンないしアフリカ系音楽がカリブでアレンジされたものが主体です。

イースター時には夕方行進という行事が行われ、約30人からなる60程のチームが、そろいの民族衣装やTシャツをまとい、小太鼓やトランペットで音頭をとりながら4日間、パラマリボの市内中を練り歩きます。特徴ある習慣の一つに年末年始の花火があります。運担ぎにと、爆竹や打ち上げ花火がいたるところから上り、町はさながら爆弾でも爆発したかのような様相となります。

伝統的な工芸品としては木彫があります。円や曲線をシンメトリーに組み合わせた模様で、壁飾りや椅子、テーブル、お盆などの飾りとして用います。また、丸太をくりぬいて作った一木作りの椅子、ベンチ等はスリナム自慢の家具になっています。

k. スポーツ

最も盛んなスポーツは、サッカー、次いでバスケットボールが人気です。サッカー用の広場は多数あり、人々は狭い広場で少人数で試合を楽しんでいます。また、スリナム出身の国際的に有名なサッ

カー選手がヨーロッパのプロチームで多数活躍しています。

毎年7月、スリナム川を河口に向かって約20キロ泳ぐ遠泳大会が開催されており、12歳以上の老若男女が参加しています。この大会で優勝したこともあるアンソニー・ネスティは、1988年ソウルオリンピックでの100メートル・バタフライで金メダルを獲得し、一躍有名になりました。同選手は、その後も世界水泳で金メダル、1992年バルセロナ・オリンピックでも銅メダルを獲得し、国民的英雄として称えられ、泳ぐ姿を印刷したスリナム紙幣も発行されました。

その他、規模は小さいものの、トライアスロンや、空手、テコンドー、シラ（インドネシアの空手）等の護身術系のスポーツも盛んであり、柔道場もあります。

2. 歴史

a. 独立前

スリナムに初めてヨーロッパ人が渡来したのは1499年のことで、スペイン人アロンソ・デ・オヘダだと言われています。そのおよそ100年後の1596年には、英国人ウォルター・ラレイ卿が来訪し、1630年にはキャプテン・マーシャルが60人のイギリス人を植民させ、城塞を築いています。その頃から続々と入植が始まり、1632年にはオランダ及びイタリアからユダヤ人が、後に、オランダ人、フランス人が入植したと言われています。1650年に、英国人フランシスコ・ウイロビー卿により、英国領であるとの宣言がなされ、農園の発展と共にアフリカ系奴隷の移入が本格的になりました。

その後、英国とオランダとの間でスリナムの領有権を巡り抗争が起こり、1667年にはオランダがアブラハム・クレイセン司令官を送り込み占領、同年両国はブレダ条約を結び、オランダは北米に持っていたニュー・アムステルダム（現在のニューヨーク）をイギリスに譲る見返りにスリナムを手に入れました。オランダにとってのスリナムの魅力は、サトウキビ、コーヒー、カカオ、綿花等の栽培ができる点にあり、奴隷を入れ、農園開発を推進しました。奴隷の中には過酷な労働や処遇に耐えられず、追っ手が届かない奥地に逃れ自由を得、アフリカでの生活様式に戻っていった人もいました。その子孫は、種族としてはマルーンと呼ばれ、現在その多くは内陸部に住んでいます。

1863年7月3日には、オランダ国王ウィリアム3世がスリナムにおける奴隷制度の廃止を決定しました。この決定の10年前の1853年より中国から、1873年よりインド（当時は英領インド）から、また、1890年よりジャワ（当時はオランダ領東インド）から、契約労働者を導入するようになりました。これら契約労働者の多くは、契約終了後もスリナムに定着し、現在のスリナムの多様な民族構成に繋がりました。

b. 独立とそれ以降

1942年、ロンドンに亡命中のオランダ女王ウィルヘルミは、大戦終了後はオランダの植民地に自治権を付与すると発表しました。1954年12月、スリナムは、外交と防衛はオランダ本国が担うという条件の下、自治が認められました。

1975年11月25日に、スリナム共和国として独立を果たし、植民地総督の地位にあったジョアン・フェリエが初代大統領に、スリナム国民党のヘンク・アロンが初代首相に就任しました。独立にあたりオランダ政府は、約2.5億米ドルあった債権を放棄し、さらに10～15年にわたり計15億米ドルの開発援助を供与すると約束しました。ボーキサイト、金、石油、林産資源等の天然

資源に恵まれ、独立後の4年間はGDP年率12%の急成長を果たしたものの、1979年には援助や輸出で得られた外貨の不当配分や浪費があり、経済成長率は2%に留まり、失業率は20%に上昇、経済に陰りが現れました。

1980年には、デシレ・ボータツセ陸軍曹長率いる16名の下士官グループが、待遇改善要求を目的に軍曹達によるクーデターを起こし、政権を奪いました。暫定政権は、発足するや汚職を理由にアロン首相他政府要人を逮捕拘禁、軍事評議会を結成し全権を掌握、少数による腐敗専制政治を排除し、国民のための民主社会を建設すると宣言しました。同政権は当初は歓迎されましたが、下士官達は政治経験がなく、政権にあった7年間は国民に多大の犠牲と負担を強いる結果となりました。更に、反対派への弾圧や強権政治に対して抗議活動が繰り返され、国内は混乱し、オランダからの援助も停止され、その他主要国との関係も悪化し、国際的に孤立状態になりました。また、世界的なアルミ産業不振に伴うボーキサイト等の輸出減により経済も大打撃を受け、80年代半ばにはブッシュネグロによる反政府ゲリラ活動と政府軍との内戦が繰り広げられました。1986年7月頃には東部内陸部一帯を反政府ゲリラが支配し、一般国民の反政府批判がこれに呼応する形で高まりました。

1987年の総選挙では野党が勝利し、シャンカール政権が誕生しましたが、長続きはせず、1991年の選挙では、ニューフロント（NF）が勝利し、フェネツィアーン大統領率いる内閣が成立、経済改革が成果を挙げ始め、オランダからの援助が再開されました。しかし、インフレを招き、1996年の選挙では、かつての軍事政権指導者ボータツセ元国軍司令官が影響力を持つ政党に敗北しました。このウエイデンボス内閣は、民主的な政権交代の足がかりになりましたが、公共事業の乱発の結果、放漫財政に陥り、それが原因のインフレ、通貨下落等が起こって国民の厳しい批判を浴び、任期を1年残し総辞職、議会を解散しました。

2000年5月には1年繰り上げの選挙の結果、再びニューフロントが勝利し、フェネツィアーンが大統領に返り咲きました。同大統領は、通貨デノミの実施や外資系企業の誘致等、マクロ経済の安定に努め一定の成果を収めたことが国民に評価され、2005年5月の総選挙でも勝利し、連続二期の政権を担当しました。

独立年月日	1975年11月25日												
政体	大統領を元首とする立憲共和制 大統領：チャンドリカパサード・サントキ												
立法府	一院制												
議席数	51議席												
任期	5年												
政党議席数	<table border="0"> <tr> <td>統一改革党（VHP）</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>国民民主党（NDP）</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>幅広い自由と発展党（ABOP）</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>スリナム国家党（NPS）</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>兄弟愛と統一党（BEP）</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>最高の結託党（PL）</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>議員は10の中選挙区から比例代表制によって選出。</p>	統一改革党（VHP）	20	国民民主党（NDP）	16	幅広い自由と発展党（ABOP）	8	スリナム国家党（NPS）	3	兄弟愛と統一党（BEP）	2	最高の結託党（PL）	2
統一改革党（VHP）	20												
国民民主党（NDP）	16												
幅広い自由と発展党（ABOP）	8												
スリナム国家党（NPS）	3												
兄弟愛と統一党（BEP）	2												
最高の結託党（PL）	2												
主要政党	<table border="0"> <tr> <td>統一改革党（VHP）</td> <td>党首：チャンドリカパサード・サントキ</td> </tr> <tr> <td>国民民主党（NDP）</td> <td>党首：</td> </tr> <tr> <td>幅広い自由と発展党（ABOP）</td> <td>党首：ロニー・ブランズウィック</td> </tr> </table>	統一改革党（VHP）	党首：チャンドリカパサード・サントキ	国民民主党（NDP）	党首：	幅広い自由と発展党（ABOP）	党首：ロニー・ブランズウィック						
統一改革党（VHP）	党首：チャンドリカパサード・サントキ												
国民民主党（NDP）	党首：												
幅広い自由と発展党（ABOP）	党首：ロニー・ブランズウィック												
行政府	① 議院内閣制 ② 下院優位性												
司法制度	治安判事裁判所（Magistrate's Court） 高等裁判所（High Court） 控訴裁判所（Court of Appeal）												

II. 政治

と外交

1. 政体

立憲共和制で、立法、司法、行政が独立した三権分立制を採用しています。国家元首である大統領は国会において選出され、行政府の長、国家評議会（最高政策諮問機関）議長、国軍司令官を務め、閣僚任免権を有します。独立時に制定された憲法は1980年2月に起きたクーデターで停止され、現在は1987年10月に制定された新憲法に則っています（1992年、2016年に改定）。

2. 政治概況

1980年代の軍による政治支配及び政府軍対反政府ゲリラの間で戦われた内戦については、国民に多大な不安と損失をもたらし、同様の事態を二度と繰り返したくはないという感情が国民の中に高まり、1990年代以降は民主的な政権交代が定着し、比較的安定した政情が続いています。

政党は、ほぼ民族別に結成されていますが、独立前後の時期に比べ異なる民族間の政治姿勢及び勢力関係の緊張は緩和してきています。1991年以降、単独の政党が絶対多数を確保するに至らず、異なる民族グループの複数政党が連立を組み政権を保持する状況になっています。選挙結果によっては選挙直後に連立を鞍替えする政党も現れ得るため、比較的勢力の強い政党も自己主張を抑え連立

内の調和を取ろうという意向が働き、多民族国家ながら政治が比較的安定しています。

インフレが恒常化しているスリナムでは、公共部門の労働組合による賃上げ要求のストライキが断続的に起きています。

スリナムの政治に影響を与える外部要因として、旧宗主国で最大の援助国であるオランダの動きを無視することはできません。政府による非人道的な動きや放漫財政等が目に見え、オランダ政府が判断すれば、援助を停止するといった処置を採るので財政や政策に直接影響が及ぶこととなります。

また、種々の分野に亘って政府と市民団体（NGO）との相互を補完する協力関係がうまく噛み合い、NGOは国内外の政府、民間ドナーからの資金援助等を得て、あるいは、国際機関との協力の下、各地で保健医療、社会福祉、教育等々の分野で社会経済開発の一翼を担っています。

3. 最近の政情

2010年5月に総選挙が行われた結果、野党連合であるメガコンビネーション（MC）が51議席中24議席を獲得、MCはその後A連合（AC）及び人民同盟（VA）との連立に合意し、与党は3つの連合から構成されることになりました。大統領には、MCを構成する国民民主党（NDP）のポータッセ党首が就任しました。

しかしながら、2012年に、ポータッセ大統領等が過去に関与したとされる人権侵害に対し刑事責任を問わないとする恩赦法改正案が可決されたため、国内外からポータッセ政権に対する批判が相次ぎ、連立与党内でも分裂が生じました。翌月、同大統領は、内閣改造を実施しましたが、同月には連立を構成する党の一部議員が離脱しました。これに伴い、以前より同大統領を問題視しているオランダとの関係が一時悪化しました。これらの問題を抱えつつも、ポータッセ政権は好調な経済に支えられ、社会福祉政策やインフラ開発を積極的に実施し、若年層を中心に支持を集め、2015年5月の総選挙では、NDPが国会51議席中26議席を獲得し勝利を収めました。NDPはその後他の政党と同盟関係を結び、7月にはポータッセ大統領が再選され、8月、NDP及びその他4つの政党から成る新内閣が発足しました。

一旦は持ち直したかに見えたポータッセ政権ですが、その後の経済の停滞や、高等裁判所による大統領への訴追再開命令の発出など、厳しい状況に直面しています。大統領による人権侵害疑惑が政権に与える影響は大きく、2016年7月、大統領が裁判再開を停止するよう検事総長に命じたことに反対して、DOEが与党連合からの離脱を発表するなど、政治にも混乱を招いています。

19年11月29日、軍事法廷はポータッセ大統領に対し82年の事件に関与した罪で懲役20年を言い渡し、大統領は控訴しています。20年1月には、トリクト中央銀行総裁が不正行為により辞任、民間銀行が中央銀行に預託した1億米ドルが行方不明となり、ウーフダド財務大臣の関与も疑われ、検察は同大臣の起訴許可を国会に要請しました。

2020年5月25日には総選挙が行われ、野党VHPが20議席で、与党NDP16議席を抑えて勝利しました。新型コロナウイルスの影響で延期も懸念されましたが、予定通りに行われましたが、空港閉鎖等の影響で、外国選挙監視団はカリコム及び米州機構（OAS）だけに止まりました。7月16日、サントキ大統領及びブランズウィック副大統領が就任すると共に、閣僚も就任し、サントキ政権が発足しました。

新型コロナウイルスについては、スリナムは3月中旬から陸の国境や空海港を閉鎖、夜間外出禁止

など、感染防止に努めた結果、感染者は横ばいが続きましたが、5月末から急増し、7月中旬には感染者が1,600人を超えました。

4. 立法

立法権は、51名の議員により構成され一院制の国会にあります。国会は国権の最高機関と位置づけられ、憲法改正、大統領及び副大統領選出、選挙基本法改正等の重要事項の決定に際しては、議員定数の3分の2以上の賛成を必要とします。

国会議員は10の行政地区と同じ区域の、10の中選挙区において普通選挙により選出されます。

選挙権は18歳以上の国民にあり、被選挙権は選挙前の2年以上に渡って立候補しようとする選挙区に居住している、いずれかの政党に属する21才以上の国民にあります。

5. 政党

国会議員に立候補するには政党に所属していることが要件になります。いずれの政党も、それぞれの民族が支持母体になっており、選挙民の過半数を占める民族は存在しないために過半数を制する政党は存在せず、政党連合を上手に組み過半数を確保した政党連合が政権を取ることになります。

6. 行政

a. 国家行政

国家行政は大統領に属すると憲法に規定されており（第99条）、また、副大統領が主催する閣議が最高の行政執行機関であることも憲法に明記（第119条）されています。国会議員と閣僚ないし各省次官を兼任することは禁じられており、閣僚ないし各省次官に任命された議員は3か月以内に議員を辞職しなければなりません。議員に欠員が出た場合には、直近の選挙結果を元に繰り上げ当選とする制度を採用しています。

（付録「スリナム閣僚メンバー」参照）

b. 地方行政

全国は、10の行政地区に分けられ、地区はさらに最小行政単位である地方行政管轄体に分けられています。各レベルには評議会が設けられており、地方行政管轄体評議会委員は国民議会議員選挙と同時にされる選挙により選出されます。地区評議会は当該地区内における最高の政治・行政意志決定機関であり、委員は、当該地区内の地方行政管轄体評議会の委員選挙で選出された委員が属する政党の獲得議席数に従い比例配分し選出されます。地区区長は大統領が任命します。

7. 司法

スリナムでは、上級裁判所及び下級裁判所が司法・行政裁判を司り、別途、条約、法律の合憲性を審査する憲法裁判所が置かれています。憲法裁判所は、正副裁判長、裁判官3名、副裁判官3名で構成されます。

8. 外交

a. 概況

スリナムの外交にとって最も重要な相手国は旧宗主国オランダ、次いで米州機構を主導し主要な貿易相手国である米国、国境を接するブラジル、ガイアナ、フランスが挙げられ、主要援助国の中国、日本も重要な相手国になっています。

オランダからは、開発協力基金（Treaty Fund）を通じ、保健、教育、住宅、農業、ガバナンス、環境、の6分野で支援を受けていましたが、ボータッセ政権発足後は、同国との関係は冷え込んでいます。

近年は外交関係の多角化に踏み出しており、カリコム（カリブ共同体）を中心とした地域外交をより積極的に推進、対EU関係やFTA交渉等においてはカリコムの場で他の加盟国と政策協調を行っているほか、南米大陸、中東諸国及びインド、中国、インドネシア等のアジア諸国との関係強化を図っています。

カリブ諸国連合（ACS）、南米諸国連合（UNASUR）及びイスラム協力機構（OIC）にも加盟しています。

20年7月のサントキ政権の誕生に伴い、米国やオランダの関係改善が期待されています。

b. 国境問題

スリナムは国境を接するガイアナ及び仏領ギアナとの間で国境問題があります。河川流が国境線になっていますが、植民地時代には内陸部の実態が把握されておらず、いずれの支流が国境になるのか不明確なままにガイアナとスリナムが独立して今日に至り、お互いに自国に有利な支流を国境線として主張していることに起因しています。特にガイアナとは、海上の国境線に関し、河川とどういう角度をもって国境線を決めるかで問題になっています。2000年にガイアナ政府は、カナダ資本の会社に会場油田探査の許可を与え探査を始めましたが、スリナム政府は自国の領海を侵されたと抗議、艦船を探査海域に派遣し、緊張が高まったという出来事も起きています（その後、探査活動は中止に追い込まれた）。2002年1月にはガイアナのジャグデオ大統領がスリナムを訪問し、国境問題について油田の共同開発の可能性を含めた包括的な二国間協力枠組みが合意され、両国による国境委員会が復活、協議が再開されましたが、大きな進展には至っていません。2004年3月にはガイアナ政府が国境問題について、国連海洋法条約に照らし訴訟を起こし、2007年9月に国際仲裁裁判所が二国間の海洋境界を画定しました。

c. ブラジルとの関係

南の隣国ブラジルとの間には、ブラジル人金採掘者による金採掘活動の問題を抱えています。金採種のために水銀を用い、その水銀を川に垂れ流し汚染を引き起こしていることに加え、不法入国、金不法採掘、金不法国外持ち出し、金不法取引といった事態にも結び付いているようです。

ボータッセ政権は、金鉱産業改革に乗り出し、採掘者に対し事前に政府の許可を取得することを義務づけました。

III. 経済

1. 概況

スリナムの主産業は鉱業及び石油関連産業です。その他に米、バナナ、魚介類、木材等も生産して

います。国連中南米カリブ地域経済委員会の報告によると、スリナムはカリブ諸国の中で、過去10年間継続的に安定した経済成長を遂げた数少ない国の一つでしたが、2014年後半より続く原油安及びアルミウムや金等の資源価格安及びアルミナ精錬所の停止は、多額の財政赤字、対外収支の赤字に加え、2015年以降深刻な景気後退をもたらしています。スリナムは、現在輸出の増加により景気が回復しつつありますが、増加しつつある財政赤字など依然厳しい経済状態にあります。

2. 近年の経済状況

スリナム経済は、鉱業や石油産業に続いて農水産業や製造業等も国の重要な産業になっていますが、原油・資源価格の下落に伴い、2014年秋以降経済情勢は悪化しており、今後も継続的に困難な状態が続くことが考えられます。

近年のGDP総額を見ると、2008年以降ほぼ毎年、前年よりも増加しています（表1）が、2015年は以降減少し、2015年及び2016年のGDP成長率（表2）も、マイナスに転じています。インフレ率（表3）に関しては、その不安定さから、世界的な物価高騰や金融危機の影響を受け、外部経済に左右されていることが伺えます。2011年のインフレ率上昇は、2010年の国際的な食糧及び燃料価格高騰によるものとされています。2016年5月、中央銀行と財務省が市場為替相場を導入したことにより、米ドルに対するスリナムドルの価値は半分以下になり、これは光熱費の高騰と連動し、インフレの急上昇を引き起こし、インフレは67%まで上昇しました。IMFは、インフレ緩和のために、中央銀行はより積極的なアプローチを採用するべきであると助言しています。

最近スリナムでも海底油田が見つかったことは明るい話題ですが、実際の石油生産開始までには数年かかると言われています。19年以降外貨不足からスリナムドルが下落を続け、政府は、20年3月に外貨交換を公定レートでのみに規制する外貨及び取引所規制法を公布しましたが、民間銀行等から事前の協議もなく実効性もないとして、強い反対を受けています。同年1月にはトリクト中央銀行総裁が不正行為で辞任した他、民間銀行から中央銀行に預託した1億米ドルが行方不明となるなど、政府や中央銀行への信頼が失われつつあります。上記中央銀行の事件で、ウーフダド財務大臣の関与も疑われ、検察は同大臣の起訴許可を国会に申請しましたが、与党の反対で否決されました。このような状況の中でも、政府は借入れを増やし続け、借入れ上限を引き上げる法案を可決しました。膨大な債務により、格付け機関はスリナムの格付けを引き下げています。20年7月には、サントキ政権が発足し、同政権は正確な公的債務額の把握、債務繰り延べを優先事項ととらえています。

表1 GDP総額（単位：億米ドル）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
GDP総額	44.22	49.80	51.46	52.41	47.87	31.66	30.69	34.27*

(*推定値, 出所:IMF World Economic Outlook Database, April 2019)

表2 GDP成長率（単位：%）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019

成長率	2.7	2.9	0.3	-3.4	-5.6	1.8	2.6	2.3*
-----	-----	-----	-----	------	------	-----	-----	------

(*推定値, 出所:IMF World Economic Outlook Database, April 2020)

表3 インフレ率(消費者物価指数:年間平均)(単位:%)

年	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
インフレ率	1.916	3.384	6.896	55.501	22.024	6.939	4.392	27.893*

(*推定値, 出所:IMF World Economic Outlook Database, April 2020)

表4 失業率の推移(単位:%)

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
失業率	8.1	6.6	5.5	7.0	10.0	7.0	9.0*	8.6*

(出所:IMF World Economic Outlook Database, April 2020)

3. 産業

a. 鉱業

金及びボーキサイト産業が中心で、ボーキサイトはアルミナとして海外に輸出されます。スリナム中央銀行の統計によれば、2015年、金、石油及びアルミナの輸出収入(13億600万米ドル)は総額の79%、政府歳入の8.97%を占めています。

金採掘は、スリナム経済にとって重要な産業ですが、採掘過程において環境に悪影響を及ぼす化学製品を使用することから国の管理下ではなく、一部の国際企業が金採掘過程の改善を支援しています。2012年には国の管理下に移行させるために委員会が設立されました。

b. 石油産業

スリナム海域での石油産業の歴史は浅く、2000年代に入りようやく商業化が進められてきています。2007年には、国際石油開発帝石(INPEX)が、スリナム海域で試掘井掘削などの探鉱作業を実施しましたが、成功には至りませんでした。スリナム石油公社産のディーゼルとガソリンが欧州基準を満たしたため、2015年12月から販売が開始されました。2016年、石油公社は、原油処理能力日産1万5,000バレルの新規精油所を稼働させましたが、これは既存の精油所の2倍の処理能力です。また、2017年2月、同社はトリニダード・トバゴ国営石油会社ペトロリンと、商業及び技術分野に関する相互協力の正式な枠組を設立するための覚書に署名しています。

さらに米国の地質学的調査によると、スリナム=ガイアナ盆地には136億バレルの石油と32兆立方フィートの天然ガスがあると積算しています。20年1月には、米アパッチ社と仏トータル社がスリナム沖合マカ中央1区で初めてとなる油田を発見したと発表しました。今後石油の発掘も盛んになると期待されています。

c. 農水産業

植民地時代には、サトウキビ、コーヒー、柑橘等の大規模栽培が行われ、蔗糖の製造が行われていましたが、今日では衰退しています。現在は、自国向けの米、消費野菜・果物等の栽培がある他、海外への輸出を目的として米、バナナの生産に取り組んでいます。

近海にはエビ、魚類が豊富で、漁獲物は生鮮で市場に出回る他、魚の薫製、干しエビ製造が行われ

ています。外貨導入で設立されたエビ加工・輸出企業は外資撤退後も外国人の指導を受け稼働を続け、日本や欧州へ冷凍エビを輸出しています。カリブ地域漁業機構（CRFM）の発表によれば、2015年のえび生産量は、アトランティック・シーボブが6、310トン、バナメイエビが511トンでした。

4. 金融・財政

通貨はスリナムドル（SRD）を使用しています。

対米ドル為替レートは、2007年から2010年までは1米ドル2.71SRD、2011年から2014年は1米ドル3.25SRDに固定されていましたが、2015年9月、公式市場と並列市場の為替レートの相違を緩和するために、政府は1米ドルを3.45SRDから3.33SRDまで引き下げました。しかし、2016年3月、公式レートと並列市場レートの格差が50%に到達したことを受け、中央銀行はオークション制度を導入し、米ドルに対する固定為替相場は廃止され、全ての銀行がオークションに招待されました。2016年3月22日から4月27日の間に7回のオークションが実施されましたが、7回目のオークション後、中央銀行は、為替レートが1米ドル4.05スリナムドルから5.50まで下落したことを理由に、同制度の廃止を発表しました。2018年10月現在は7.40まで下落しています。スリナムは現在外貨、特に米ドル不足が続いており、20年時点の公定レートは7.52スリナムドルですが、実勢レートは10以上と言われています。そのため政府は外貨交換を公定レートに限る外貨取引規制法を公布しましたが、効果をあげていないようです。また、5月に野党はこの法律制定は違法と提訴し、裁判所は同法の法的有効性が不明確として訴えを認め、同法の差し止めを命じました。政府側は控訴中です。

外貨準備高は、スリナム中央銀行の発表によれば、2012年の10億80万米ドルから2016年2月には2億9、910万米ドルへと急激に縮小しました。2年の短期間で約7億米ドル減の減少幅は過去最大であり、資本流出はスリナムに対する信用低下と見なされ、国内経済から流動性を奪い、政府や企業に対する資金調達を更に困難なものにすると懸念されています。2018年9月現在は5億4、000万米ドルまで回復しています。20年1月には、民間銀行が中央銀行に預託した1億米ドルが行方不明になる事件が発生し、中央銀行への信頼が揺らいでいます。

財政は、拡張的な財政スタンスを継続し、2015年第1四半期には歳入が7.9%減になりましたが、それに反比例する形で、支出は30%増になり、続く第2四半期には財政赤字250%増を誘発しました。これは、2015年5月に実施された総選挙に伴う支出増が関連していると考えられます。2015年後半、政府は野心的な調整計画を立ち上げ、支出の抑制、電力補助金の段階的廃止、財政ファイナンス抑制を実施し、財政赤字を削減しました。これら調整努力により、2016年5月、IMFは政府の経済改革プログラムを支援するため、同国に対する期間24か月、総額およそ4億7、800万米ドルのスタンドバイ融資を承認しました。また、スリナムは、その他の国際金融機関からも融資約束を取り付けました。

公的債務の対GDP比は、IMFの発表によれば、2016年は67.8%と過去最大になりましたが、2017年は60.7%、2018年は54.4%と減少する見込みです。しかし、19年11月には借入れ債務上限のGDP比を60%から95%まで引き上げる国家債務法改正が成立し、今後借入れが増加していく恐れがあります。20年4月には格付け機関も揃ってスリナムの課津付けを引き下げました。

資源価格が低迷し、借入れ増加による国家財政の悪化に加え、新型コロナウイルスの影響など、スリナム経済は今後も困難を強いられることが予想されます。今回の総選挙で成立した新政権にとって、経済及び財政立て直しが一層必要になると考えられます。また、今後中期的な経済見通しとして、継続的な金融、財政政策への取り組みや、市場開放と競争を促進する構造改革の導入に経済動向が大きく左右されると考えられます。

表5 公的債務対GDP比（単位：％）

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
債務割合	19.979	21.449	29.561	26.343	43.377	78.537	77.206	69.604 *

（出所：IMF World Economic Outlook Database, April 2019）

5. 貿易

前記のとおり、スリナムは金及びアルミナを主に輸出しています。スリナム中央銀行によれば、2007年まで輸出額の半分以上をアルミナが占めていましたが、2009年後半からは金の輸出額が増加傾向にあり、2015年は全体の55.47%を占めています。2015年の内訳は、金（9億1,799万米ドル）、アルミナ（2億3,300万米ドル）、石油（1億5,600万米ドル）、その他（3億4,700万米ドル）です。近年の輸出入総額、主要貿易相手は以下の表4、表5のとおりです。

表6 輸出入総額（単位：億米ドル）

年	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
輸出総額	26.47	27.00	24.16	21.45	16.52	14.47	20.34
輸入総額	16.79	19.94	21.74	20.12	20.28	12.44	13.62

（出所：スリナム中央銀行）

表7 主要貿易相手国(地域)別貿易実績（2017年）

	輸出		輸入	
	国名	構成比（％）	国名	構成比（％）
1	スイス	32	米国	31.8
2	香港	22.5	EU	22.1
3	EU	12	トリニダード・トバゴ	9.7
4	ガイアナ	8.0	中国	8.6
5	アラブ首長国連邦	7.4	日本	2.8

（出所：WTO Trade Profile）

6. 経済統合

カリコム（カリブ共同体）に加盟し、他のカリコム加盟国と共に、カリコム単一市場・経済（CSME）を推進しており、バハマ、ハイチ及び英領モンセラットを除くカリコム加盟国間（12か国）で

は単一市場(CSM)が2006年に開始されました。域内からの輸入は、原産地証明書が発行された場合はゼロ関税です。単一経済(CSE)については 早期の開始を目指していますが、実現は難しいとされています。

カリコム及びカリブ諸国連合(ACS)を通じて、南米南部共同市場(MERCOSUR)、中米統合機構(SICA)等の中南米経済との幅広い連携も進めています。また、1951年に発足した米州機構(OAS)にも加盟していますが、2011年にラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)が発足し、OASからアメリカ及びカナダを除いた全ての中南米諸国(33か国)が加盟し、域内での政治・経済・社会・文化の側面の統合を長期目標に掲げています。

また、カリコムとして、対ベネズエラ貿易投資協定、対コロンビア貿易経済技術協力協定、対ドミニカ共和国自由貿易協定、対キューバ貿易経済協力協定、対コスタリカ自由貿易協定に署名している他、対カナダ貿易開発協定を締結しています。

7. 対日貿易

対日貿易は、日本からの自動車輸入により輸入額が大きく上回っています。一方、輸出面ではエビが主要品目です。その他の主な輸出入品は表6のとおりです。

<対日貿易> (単位：1,000円) (出所：財務省貿易統計；国別概況品別表(2019年))

輸入総額	8,852,932	輸出総額	633,925	
主な輸入品	自動車	7,240,792	魚介類	603,908
	ゴム製品(タイヤ・チューブ)		木	材
		253,423	主な輸出品	
	プラスチック製品			25,364
	16,611			
対日貿易収支			-8,219,007	

IV. 日本との関係

1. 政治・外交

日本は、1975年11月25日のスリナム独立と同時に承認し、同年12月6日に外交関係を樹立しました。2006年1月から、在トリニダード・トバゴ大使館がスリナムを兼轄しています。1977年から2005年まで駐在官事務所が設置されていました。スリナムは駐日大使館を開設していませんが、2014年7月にピナス駐日大使が信任状を奉呈し、中国に常駐しています。また、2017年8月からパダラート・スリナム商工会議所会頭が在パラマリボ名誉総領事を務めています。

日本とスリナムとの間には査証免除取極があり、観光等の目的による3か月以内の滞在であれば、査証は相互に免除されることになっています。(但し、2020年5月現在、新型コロナウイルスの影響で一時停止中。)

捕鯨問題に関しては、スリナムは2004年にIWCに加盟しました。スリナムは加盟以来、

我が国の海洋生物資源の持続可能な利用の立場を支持しています。

2. 開発協力（研修員及び専門家については、2019年度までの実績）

日本のスリナムに対する開発協力は、無償資金協力和技術協力が中心です。無償資金協力では1975年度以降、水産無償資金協力5件（計24.59億円）を実施した他、ノンプロ無償資金協力により機材供与2件を実施、2001年度からは草の根・人間の安全保障無償資金協力を19件実施しました。技術協力では、1984年度以降、我が国において126人の研修員を受け入れており、1997年度以降、水産の専門家8人（短期専門家を含む）を派遣しました。

（参考：一般無償資金協力の実績）

1996年度	パラマリボ大学病院医療機材整備計画	（9.93億円）
1999年度	コモウエイナ及びサラマッカ地区配電網拡張計画	（10.56億円）
2003年度	母子保健基礎医療機材整備計画	（3.27億円）

（参考：水産無償資金協力の実績）

1975年度	漁業訓練船及び漁業訓練機材	（2.90億円）
1990年度	コモウエイナ地区小規模漁業近代化計画（1/2）	（5.56億円）
1991年度	コモウエイナ地区小規模漁業近代化計画（2/2）	（5.02億円）
1995年度	小規模漁業機材整備計画	（2.94億円）
2006年度	パラマリボ小規模漁業センター整備計画	（8.17億円）

（参考：ノンプロジェクト無償資金協力の実績）

2017年度	経済社会開発計画（防災機材）	（2.0億円）
2018年度	経済社会開発計画（水産機材）	（4.0億円）

3. 要人往来

a. 往訪

年	月	要人
1989年	2月	山下徳夫 衆議院議員
2017年	7月	藪浦健太郎 外務副大臣

b. 来訪

年	月	要人
1981年		ネーデ 国防大臣
1985年		ユーデンハウト 首相
1989年		ムングラ 大蔵大臣
1994年		デファレス 運輸・通信・観光大臣

2000年	11月	レーフェンス 外相 (第一回日・カリコム閣僚レベル会議)
2001年	9月	チョン・チン・ユー 貿易産業大臣 (高級実務者招聘)
2003年	2月	ガンガラム・パンディ 農業・畜産・水産大臣 (海洋生物資源の持続的利用に関するシンポジウム)
2003年	8月	フランコ・ルディ・デーモン 天然資源大臣 (第三回世界水フォーラム閣僚級国際会議)
2008年	2月	ルーズランド 天然資源大臣 (石油開発情報センター主催セミナー)
2014年	3月	ホク 天然資源大臣
2018年	9月	ステファン・サング 貿易・産業・観光大臣 (観光交流拡大のためのカリブ共同体招聘プログラム)
2019年	10月	チェン大統領特使 (在中国スリナム大使) (即位の礼出席)

4. 文化・人的交流

1989年、パリマ・スイミングセンターに対する体育機材供与(4,200万円)に関する文化無償を実施しています。

2003年及び2004年、スリナム文化センター及び Advanced Teacher Training Institute に対して、国際交流基金事業の図書寄贈を実施しています。

また、過去に実施された主な文化事業は次のとおりです。

2002年 日本週間(茶道、生け花、折り紙、日本人形展示、映画上映等)

折り紙教室

2003年 琴・尺八演奏会

折り紙教室

バナナ・ペーパー絵画展

人物交流事業では、平成15年度及び同18年度外交官日本語研修で計2人、平成25年度及び同27～令和元年度カリコム若手外交官招聘プログラムで計6人が来日しています。

5. 在留邦人

2020年5月現在の在留邦人は6人です。

V. 旅行者のために

1. 時差

スリナムは、グリニッジ標準時間とマイナス3時間の時差があります。従って、日本との時差はマイナス12時間です。

2. 通貨・両替

通貨はスリナムドル（SRD）。

両替は、銀行及び両替商（Cambio）にて現地通貨を購入します。両替商の営業時間は、営業所によってまちまちです。

3. 国際電話

国際電話は、最初に00、次に国番号、先方の電話番号の順でダイヤルします（日本の場合、市外局番先頭の0を取ります）。

（例1）東京へ電話する場合

00-81（日本の国番号）- 0を除く相手先電話番号

（例2）トリニダードの日本大使館へ電話する場合

00-1-868（トリニダードの国番号）- 相手先電話番号

スリナムの国番号は597です。

4. 2020年の祝祭日

1月 1日	NEW YEAR' S DAY	元旦
1月 25日	Chinese New Year	春節（中国）
2月25日	LIBERATION DAY	解放記念日
3月20日	PHAGWAH (HOLI)	ホーリー祭
4月10日	GOOD FRIDAY	キリスト受難の日
4月12日	EASTER MONDAY	イースター
5月 1日	LABOUR DAY	労働者の日
5月 23, 24日	EID-UL-FITR	イード・アル・ファトゥール
7月 1日	KETI-KOTI/EMANCIPATION DAY	奴隷解放記念日
7月30, 31日	EID-UL-ADHA	イード・アル・アドハー
8月 9日	INDIGENOUS PEOPLE' S DAY	先住民の日
10月10日	MAROONS DAY	マルーンズ・デー
10月27日	DIVALI	ディバリ
11月25日	INDEPENDENCE DAY	独立記念日
12月25日	CHRISTMAS DAY	クリスマス
12月26日	BOXING DAY	ボクシングデー

5. 交通手段

スリナムでの運転は、右ハンドル、左車線通行です。

スリナムには鉄道が走っていないため、公共交通機関はバスかタクシーになります。しかし、バス、

タクシー共に、地理に不慣れな外国人には不便に感じられるかもしれません。

a. タクシー

巡回タクシーは殆ど見つからない上、運転手が英語を理解しないことが多いため、外国人旅行者には利用しづらいかもかもしれません。ホテル、または、特定のたまり場に待機している車と交渉したり、営業所にて個人タクシーに連絡し利用するのが基本です。車体にはメーターが設置されていないため、乗車する前に運転手が持っている料金表、あるいは、口頭で料金を確認します。

b. バス

バスは、庶民の唯一の足となっています。市内各所に行き先別のバスターミナルが点在しますが、行き先が分かりづらく、発着の時刻表が存在しないため、不便に感じられるかもしれません。バスがほぼ満席になるまで出発しなかったり、運転手の判断により運行ルートが変更されることもあるので注意が必要です。

6. 治安

スリナムでは、人口比の犯罪件数は多く、銃器を使用した犯罪や、薬物に関連した犯罪が多く発生しています。内陸部への渡航は勧められませんが、必要がある場合には信頼できる現地のガイドを雇う等、安全対策を十分に行ってください。

強盗や窃盗（ひったくりや車上狙い等）も多数発生しており、外出に際しては細心の注意が要求されます。複数人の犯行グループで活動することが多く、昼夜を問わず単身での外出及び夜間の外出は避け、滞在中は犯罪に巻き込まれないよう注意が必要です。

2016年には2人のアフリカ系男性からタクシーをシェアしようと持ちかけられた日本人旅行者が、乗車した車でひとけの無い場所に連れて行かれ、パスポートや金品などを強奪されるという事件が発生しました。タクシーなどに乗車する際には、信頼できるホテルやレストランなどを通じて手配してもらうなどの対策が必要です。

また、政府等に対する抗議活動において暴動に発展する恐れもあることから、現地情報の入手に努め、巻き込まれないように注意が必要です。

VI. 主要電話番号

警察・消防・救急	115
Johan Adolf Pengel International Airport	401-348 / 870-8760
日本国大使館（トリニダード）	(1-868) 628-5991～3

スリナム共和国閣僚名簿

(2020年7月16日組閣)

2020年7月現在

統一改革党 (VHP)

幅広い自由と発展党 (ABOP)

スリナム国民党 (NPS)

最高の信託党 (PL)

(1)	大統領 President	チャンドリカパサード・ <u>サントキ</u> His Excellency Chandrikapersad SANTOKHI	VHP
(2)	副大統領 Vice President	ロニー・ <u>ブルンズウィック</u> His Excellency Ronnie BRUNSWIJK	ABOP
(3)	外務・国際商業・国際協力大臣 (兼第一副大統領代行) Minister of Foreign Affairs, International Business and International Cooperation (First Replacement For the Vice President)	アルバート・ <u>ラムディン</u> His Excellency Albert R. RAMDIN	VHP
(4)	天然資源大臣 Minister of Natural Resources	デービッド・ <u>アビアモフォ</u> His Excellency David ABIAMOF0	ABOP
(5)	運輸・通信・観光大臣 Minister of Transport, Communication and Tourism	アルバート・ <u>ユビタナ</u> His Excellency Albert E. JUBITHANA	ABOP
(6)	社会問題・公共住宅大臣 Minister of Social Affairs and Public Housing	ウライキット・ <u>ラムサラン</u> His Excellency Uraiqit H. RAMSARAN	PL
(7)	国防大臣	クリシュナコマリー・ <u>マトゥー</u>	VHP /

	Minister of Defense	<u>ラ</u> Her Excellency Krishnakoemarie MATHOERA	女性
(8)	教育・科学・文化大臣 Minister of Education, Science and Culture	<u>マリア・パウイロレジョ=レイ</u> <u>フンス</u> Her Excellency Maria E. PAWIROREDJO-LEVENS	NPS / 女性
(9)	公共事業大臣 Minister of Public Works	<u>リアド・ヌーモハメド</u> His Excellency Riad J. NURMOHAMED	VHP
(10)	内務大臣 Minister of Home Affairs	<u>ブロント・ソモハルジョ</u> His Excellency Bronto S.G. SOMOHARDJO	PL
(11)	保健大臣 Minister of Health	<u>アマル・ラマディン</u> His Excellency Amar N. RAMADHIN	VHP
(12)	財務・計画大臣 Minister of Finance and Planning	<u>アーマンド・アハイバシン</u> His Excellency Armand K. ACHAIBERSING	VHP
(13)	地域開発・スポーツ大臣 Minister of Regional Development and Sport	<u>グラシア・エマニュエル</u> Her Excellency Gracia V. EMANUEL	ABOP / 女性
(14)	農業・畜産・漁業大臣 Minister of Agriculture, Animal Husbandry and Fisheries	<u>パーマナンド・セウディエン</u> His Excellency Parmanand SEWDIEN	VHP
(15)	司法・警察大臣 Minister of Justice and Police	<u>ケネス・アモクシー</u> His Excellency Kenneth J. AMOKSIE	ABOP
(16)	労働・雇用機会・青少年大臣 Minister of Labour, Employment Opportunity and Youth Affairs	<u>リシュマ・クルディプシン</u> Her Excellency Rishma N. KULDIPSINGH	VHP / 女性
(17)	土地・森林管理大臣 Minister of Land and Forest Management	<u>ディアナ・ポーキー</u> Her Excellency Diana M. POKIE	ABOP / 女性
(18)	区画計画・環境大臣 Minister of Spatial	<u>シルファーノ・チョン=アヒン</u> His Excellency Silvano	NPS

	Planning & Environment	TJONG-AHIN	
(19)	経済・起業・技術革新大臣 Minister of Economic Affairs, Entrepreneurship and Innovation	サスキア・ワルデン Her Excellency Saskia N. WALDEN	VHP / 女性

スリナム地図



※出典 : Worldatlas.com

当館管轄国と日本の貿易関係（2019年全期）

	アンティグア・バーブーダ	ドミニカ国	グレナダ	セントクリストファー・ネービス	セントルシア	セントビンセント	トリニダード・トバゴ	ガイアナ	スリナム
対日輸入総額	2,040,207 (1,952,872)	908,788 (823,199)	913,435 (1,011,447)	1,027,435 (709,223)	1,453,949 (1,404,382)	512,562 (859,042)	17,500,559 (16,398,551)	6,535,155 (5,596,838)	8,852,932 (7,456,479)
主要輸入品目	輸送用機器 1,596,315 照明器具 6,370 紙類及び同製品 462	自動車 619,964 繊維二次製品 65,140 照明器具 21,894	自動車 810,966 外衣類 2,826	自動車 831,383 繊維二次製品 64,331	自動車 1,256,836 プラスチック製品 32,375 医薬品 32,097	自動車 459,894 ゴム製品 3,324 プラスチック製品 675	自動車 13,617,137 ゴム製品(タイヤ・チューブ) 157,488 石油及び同製品 64,166	輸送用機器 3,993,725 金属製品 130,228 プラスチック 8,231	自動車 7,240,792 ゴム製品(タイヤ・チューブ) 253,423 プラスチック製品 16,611
対日輸出総額	3,074 (683)	78,754,391,104 (39,104)	2,080 (1,181)	1,591 (3,266)	1,522 (2,784)	229,753 (311,510)	(14,429,794)	905,398 (545,575)	633,925,738,893 (738,893)
主要輸出品目	精密機器類 1,846 電気計測機器 388	下着類 59,218 電気機器 3,073 蒸留酒 993	カカオ豆 856	セーター類 1,591	アルコール飲料 1,522	まぐろ 224,791	有機化合物 6,718,995 非鉄卑金属くず 119,223 カカオ豆 21,119	非鉄金属鉱 859,995 生きた動物 27,007 アルミニウム鉱 13,738	魚介類 603,908 木材 25,364
対日貿易収支	-2,037,133	-830,034	-911,355	-1,025,844	-1,452,427	-282,809	-10,556,376	-5,629,757	-8,219,007

<単位>1,000円 / <出典>財務省貿易統計:国別総額表,国別概況品別表()内2019年総額